

株主・投資家の皆様へ

新型コロナウイルスによりお亡くなりになられた方々に心から哀悼の意を表します。また、罹患された皆様の一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

今、新型コロナウイルスの感染防止は世界共通の最重要課題であり、公共性の高い放送事業を中核とする当社グループは、感染の拡大を防ぐため、国民のライフライン・報道機関としての役割を果たすことが最大の使命であると考えております。同時に、お客様、お取引先、出演者並びに従業員・スタッフの安全を最優先しながら、すべての事業会社において従業員・スタッフの雇用と生活を守り、取引先との契約と信頼関係を堅持します。また、このような不測の事態においても事業の永続性や安定性を確保し投資家の皆様に安心していただけるよう経営努力をしてまいります。そのためにも、バランスの取れた強い財務体質を維持することが重要と考えております。

■2020年3月期の業績

前年比で減収、営業減益となりました。これは、フジテレビの放送収入の減収、イベント事業の反動減、また都市開発・観光事業では前年の資産売却益の反動減が大きかったほか、新型コロナウイルスの影響により、第4四半期に観光事業の業績が悪化したことが主な要因です。一方でポニーキャニオンは、収益源の多様化など中期的に進めてきた事業構造の改革が功を奏して大幅増益となりました。また、当社グループが長年取り組んできた音楽著作権ビジネスでは、海外楽曲の権利を譲渡し大きな利益を獲得しています。

連結営業利益は予想を20億円あまり下回りましたが、感染拡大により、広告収入やイベント、ホテル・リゾートの営業が影響を受けたことが主な要因です。

連結当期純利益は、年金代行返上及び政策保有株式の売却益を含む特別利益の計上も貢献して予想を上回る実績となり、ROEは前年より大きく上昇し、5%台を確保することができました。

■2021年3月期の見込み

感染拡大の影響で厳しい事業環境が予想されますが、その収束時期や影響の程度は、現時点では正確に見通すことができません。そこで今期の業績予想は、感染が収束に向かい、業績への影響が一定程度は見極められるようになった段階で速やかに開示することいたします。

影響が大きいと予想されるのは、放送事業の広告収入の減少と、都市開発・観光事業の2つです。特に観光事業では5月13日現在、グランビスタホテル&リゾートが運営する施設のほぼすべてを閉鎖しております。またサンケイビルでは資産開発と売却計画に影響が出る可能性があります。

■各事業セグメントの今後の方針について

フジテレビは、動画配信市場の成長を捉えるため、放送と通信がシームレスに繋がる新たな視聴サービスや、放送と配信が一体となった広告セールスなど、将来のビジネスモデルの研究開発を加速させる方針です。番組に限らず劇場映画や配信向けコンテンツ、イベントなど、多彩なコンテンツを制作・供給する能力、そこから得られる収益を最大化するためのコンテンツホルダーとしての機能が当社グループの強みであり、メディアや視聴デバイスの変化に応じてメディア・コンテンツ事業全体で事業構造の改革を進めていきます。

都市開発・観光セグメントは、今回の感染症により一時的に大きな影響を受けると予想されますが、観光資源に恵まれた日本のインバウンド需要は徐々に回復に向かうと考えています。中長期的には高い成長を期待できる分野であり、一定の条件のもとで投資を進め事業規模を拡大していく方針に変更はありません。

■ガバナンスについて

当社は、6月の定時株主総会での承認を前提に、監査等委員会設置会社に移行します。取締役の3分の1以上を独立社外取締役とすることで客観性や透明性を高めるとともに、長期的な視点で持続的な企業価値の向上を図るため、経営方針を機関決定する取締役会の機能を強化し、より適切なガバナンス体制を目指してまいります。

■今後に向けて

感染症への対応にあたり、報道・情報などライブ放送の制作現場では放送の継続のため過去に例のないシフト体制で運用を行っています。また多くの事業会社・部門では原則テレワークに移行し、働き方を大きく切り替えて対応してきました。

当社が持続的に成長していくためには、従業員・スタッフが効率の良い働き方で活躍できる職場を作り、安定して人材を確保し、企業活動を円滑に循環させていくことが必要です。今回の経験を組織や働き方の改革につなげ、さらに収益の改善にもつなげていきたいと思っております。

深刻な感染症の記憶により、今後、社会通念や価値観、ライフスタイルは様々な形で変化していくと思われ、その変化に対応していくことが企業に求められます。既成概念にとらわれず、当社グループの事業やサービスのあり方、そしてコンテンツ・エンタテインメントの力をどのように発揮していけるのかを改めて見つめ直し、将来にわたって社会に求められる企業でありたいと考えています。

早期の感染の収束を願い、株主・投資家の皆様と一日も早く適切なリレーションが取れるようになることを願っております。

2020年5月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表取締役社長 金光 修